



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) サラ L. カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中澤 啓二 TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	67,072	9.9	8,894	39.0	9,140	42.5	7,701	1.2
29年12月期第1四半期	61,042	16.9	6,401	-	6,415	-	7,609	-

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 7,575百万円 (1.1%) 29年12月期第1四半期 7,491百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	57.92	-
29年12月期第1四半期	57.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	187,655	133,276	71.0
29年12月期	196,254	129,690	66.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 133,276百万円 29年12月期 129,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
30年12月期	-	-	-	-	-
30年12月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,000	6.1	21,800	15.3	21,700	10.0	19,500	△18.8	146.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	132,960,000株	29年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	869株	29年12月期	869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	132,959,131株	29年12月期1Q	132,959,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上して、更なる企業価値の向上を目指す中期経営方針（平成30年度から平成32年度）を平成30年2月に公表いたしました。

これまでに構築した成長のための経営基盤（「最高の店舗体験」「ピープル」「ブランドトラスト」）強化のための継続的投資と、①「コアビジネス」（「メニュー」「バリュー」「ファミリー/ブランド」）、②「成長を加速する取り組み」（「デリバリー」「デジタル」「未来型店舗体験」）、③「新規出店」の3つの分野へ戦略的に投資を行うことで、3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益/経常利益年平均伸び率10%以上、ROE 10%以上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、以下の活動を実施しました。

「ピープル」

平成30年度は、中長期のビジネス成長基盤となる“人材”に改めてフォーカスし、積極的なクルー採用に取り組んでいます。3月には、昨年、一昨年と実施し大変ご好評いただいたハイアリングキャンペーン（クルー体験会）も実施し、マクドナルド初となるLINEからの応募受付を行うなど、採用活動を強化しています。

「コアビジネス」

「メニュー」の分野では、レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「もっと、おいしさ向上宣言」の第一弾として、バリスタ監修のもとカフェラテをリニューアルしました。

また、ランチ以外の時間帯に存在する成長の機会点に対する取り組みの第一弾として、ディナー時間帯にプラス100円でパティ類を倍に出来る倍バーガーを「夜マック」として3月に全国的に導入いたしました。「ファミリー/ブランド」の分野では、マクドナルドがファミリーのお客様にとって、最も楽しい外食体験の場となることを目指し、ワクワクするようなハッピーセットのおもちゃをご提供しました。また、持続可能な社会の実現に貢献する活動として、ハッピーセットのおもちゃを全国の店舗にて回収してリサイクルする環境省との共同プログラム「ハッピーりぼーン」プロジェクトを実施しご好評いただきました。

「成長を加速する取り組み」

成長を加速する取り組みでは、お客様の利便性をより高めるためのデジタル、宅配サービス等の取り組みも強化しています。当第1四半期連結累計期間末時点で、デジタルメニューボード導入店舗は625店舗、ご注文と受け渡し場所を分けるデュアルポイントサービス導入店舗は1,382店舗となりました。宅配サービスは「Uber Eats」との提携店舗と「マックデリバリー」実施店舗を合わせて全国259店舗でご利用いただけます。

平成30年度は既存店の改装を300から350店舗ほど計画しており、当第1四半期連結累計期間では43店舗の改装を実施しました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	926店	1	△2	6	△7	924店
フランチャイズ店舗数	1,972店	1	△5	7	△6	1,969店
合計店舗数	2,898店	2	△7	13	△13	2,893店

上述の施策の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は9.6%の増加となりました。

システムワイドセールスは1,282億45百万円（対前年同期比108億99百万円増加）、売上高は670億72百万円（対前年同期比60億30百万円増加）、経常利益は91億40百万円（対前年同期比27億25百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は77億1百万円（対前年同期比91百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は500億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億36百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が69億27百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,375億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億64百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が9億81百万円減少、敷金及び保証金が3億54百万円減少、長期繰延営業債権を回収したことによる減少が主な要因です。

流動負債は442億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3百万円の減少となりました。これは長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に100億円振替えた影響、未払金が63億64百万円減少、賞与引当金が20億48百万円減少、未払法人税等が14億75百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は101億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億83百万円の減少となりました。これは上記に記載した通り、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,969	19,042
売掛金	13,853	14,924
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,235	3,215
原材料及び貯蔵品	1,049	1,114
繰延税金資産	5,847	5,847
未収還付法人税等	142	142
その他	6,149	5,908
貸倒引当金	△150	△132
流動資産合計	56,097	50,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,532	51,906
機械及び装置(純額)	4,534	4,755
工具、器具及び備品(純額)	4,502	4,263
土地	17,325	17,325
リース資産(純額)	1,308	1,188
建設仮勘定	521	303
有形固定資産合計	80,724	79,743
無形固定資産		
のれん	558	655
ソフトウェア	6,728	6,718
その他	694	694
無形固定資産合計	7,981	8,067
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	2,696	1,838
退職給付に係る資産	7,792	7,687
繰延税金資産	288	360
敷金及び保証金	35,590	35,236
その他	5,748	5,265
貸倒引当金	△729	△670
投資その他の資産合計	51,452	49,783
固定資産合計	140,157	137,594
資産合計	196,254	187,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678	1,010
1年内返済予定の長期借入金	2,500	12,500
リース債務	792	662
未払金	24,645	18,280
未払費用	6,032	5,880
未払法人税等	2,933	1,459
未払消費税等	2,611	2,237
賞与引当金	2,780	732
その他	2,273	1,482
流動負債合計	45,248	44,245
固定負債		
長期借入金	11,125	500
リース債務	853	729
繰延税金負債	696	630
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	1,503	1,284
役員賞与引当金	489	376
役員退職慰労引当金	106	112
退職給付に係る負債	1,458	1,452
資産除去債務	4,465	4,428
その他	325	326
固定負債合計	21,316	10,132
負債合計	66,564	54,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	66,369	70,082
自己株式	△1	△1
株主資本合計	132,605	136,318
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	1,326	1,200
その他の包括利益累計額合計	△2,915	△3,041
純資産合計	129,690	133,276
負債純資産合計	196,254	187,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	61,042	67,072
売上原価	48,913	52,147
売上総利益	12,128	14,924
販売費及び一般管理費	5,727	6,030
営業利益	6,401	8,894
営業外収益		
受取利息	56	30
貸倒引当金戻入額	91	28
受取補償金	32	49
受取保険金	4	11
受取支援金収入	—	215
その他	70	83
営業外収益合計	256	419
営業外費用		
支払利息	41	16
店舗用固定資産除却損	174	74
為替差損	—	58
その他	25	23
営業外費用合計	241	172
経常利益	6,415	9,140
特別利益		
業務協定合意金	2,475	—
特別利益合計	2,475	—
特別損失		
固定資産除却損	59	78
特別損失合計	59	78
税金等調整前四半期純利益	8,831	9,062
法人税等	1,221	1,361
四半期純利益	7,610	7,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,609	7,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	7,610	7,701
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△118	△126
その他の包括利益合計	△118	△126
四半期包括利益	7,491	7,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,490	7,575
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社は、平成30年4月1日に確定給付企業年金制度(年金受給者部分を除く)を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行います。

これにより、平成30年12月期第2四半期連結会計期間において、約2,200百万円の特別利益が発生する見込みであります。